

情報・通信連携による防災・減災情報提供システム

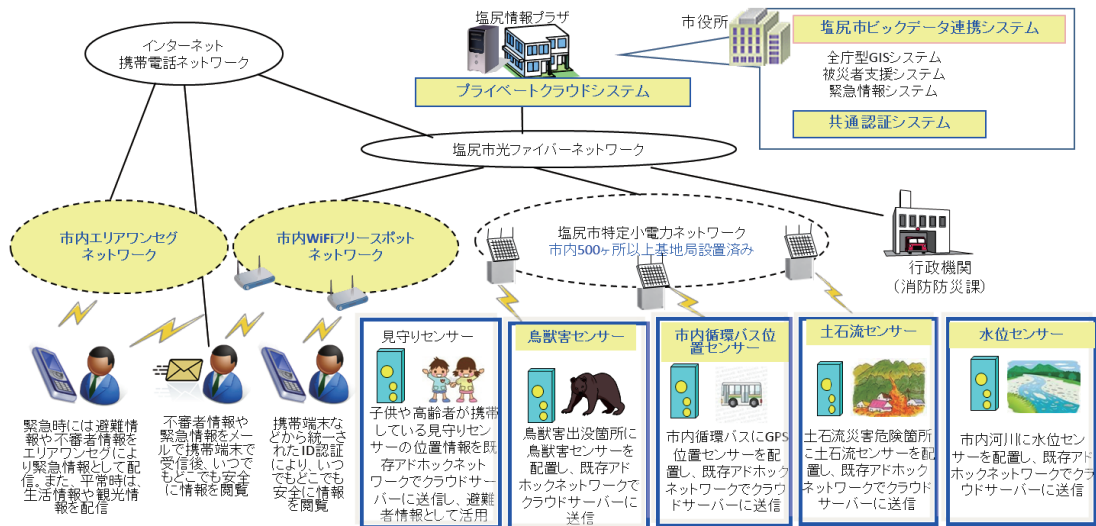
長野県塩尻市は、防災・減災のための有効かつ必要な情報を、いつでもどこでも市民の手元に届けるために、既存のネットワークシステムをクラウドシステムに連携。
 より高度な情報と通信の連携による防災・減災情報提供システムを構築した。

背景

塩尻市では、従前から無線アドホックネットワークを活用した児童見守りシステムや土砂流センサー等を用いた安心・安全の実証実験を継続している。この既存のネットワークシステムをさらに発展に活用させ、高度な情報提供を実現するために、クラウドシステムと連携した情報・通信連携による防災・減災情報提供システムを構築。ITを活用した実証実験を開始した。

概要

- 塩尻市が持つ既存の光ネットワーク、無線アドホックネットワークなどのシステムと連携して、各種センサーから収集した土石流情報、水位情報、鳥獣害情報、見守り情報等を、プライベートクラウド環境に蓄積。それを市内のエリア放送(ワンセグ)局ネットワークや Wi-Fi フリースポットから、住民にいつでもどこでも、土石流・水位の変化などの情報を事前に提供することで、防災・減災を図る。
- 平時には生活情報や観光情報を提供し、緊急時には既存の GIS 地図情報等と連携した情報の伝達を行う。
- 各種センサーデータは、クラウドシステムにより加工され、情報送出システムを経由後、必要情報がエリア放送局及び、Wi-Fi フリースポットから提供される。



出典：塩尻市公式ホームページ
 塩尻市センサーネットワークによる減災情報提供事業

アピールポイント

- センサー等の様々なデータや情報等から、加工された必要な情報が提供できるようになり、防災・減災に寄与している。
- 平時には生活情報や観光情報を提供。緊急時にも使い慣れた機器の扱いが出来るよう配慮したシステムを構築することができた。

人

Key Person

塩尻市協働企画部情報推進課 専門幹・金子春雄氏、国立大学法人信州大学総合情報センター長・不破 泰教授がこのプロジェクトを主導した。